

事業シート(1)

1 事業番号	- 4	事業名	地域安全推進事業
--------	-----	-----	----------

位置づけ	2 所管	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課
	3 審査会での対象分野	暮らしの確かな安全・安心を確保します			4 根拠法令	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・大阪府安全なまちづくり条例	
	5 関連する事業	所属名	事業名				
		学校教育部 生徒指導担当	子どもの安全見まもり隊事業				

事業概要	6 事業年度	開始 平成12年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)					
	7 事業の背景(実施の経緯)	市民が安心して暮らすことのできる良好な地域社会を実現することを目的に、平成11年1月に堺市民の安全の推進に関する条例(現 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例)を施行。同条例に基づき、市民の安全を推進する施策を実施するようになる。平成12年4月に地域防犯を所管する地域安全係を設置。					
	8 事業の目的(何のために)	・市民、事業者、警察と市が協働し、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。 ・市民、事業者等の安全に対する意識の高揚を図る。 ・安全な都市環境の充実を図る。 ・地域のボランティアによる自主的な防犯活動を支援する。					
	9 対象者(誰・何を対象に)	市内で生活する市民、事業者 特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等			10 対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全市事業(全市的に実施) <input type="checkbox"/> ()区で実施	
	11 事業の実施方法 複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()	
12 事業内容(手段・手法など)	直接実施以外の場合の支出先 校区自治連合会等の自主防犯活動団体 推進体制 ・堺市安全まちづくり会議を構成する市民団体・事業者・関係機関と協働し防犯活動を行う。 ・庁内に安全・安心・快適なまちづくり推進本部を設置し、施策の総合調整及び推進を行う。 広報啓発活動 ・広報紙やHP等の媒体を活用し犯罪発生状況等の各種防犯情報を発信する。 ・警察や関係団体と連携し、駅前や商業施設等で犯罪被害防止キャンペーンを実施する。 防犯環境の整備 ・防犯灯設置を促進するため校区自治連合会に対して設置費用の一部を補助する。 ・防犯カメラの設置を希望する校区自治連合会等に対して費用の一部を補助する。 自主防犯活動への支援 ・市内で活動する防犯協議会への事業補助を行う。 ・自主防犯パトロール団体の立ち上げ及び活動支援としてパトロール用品を支給する。 ・青色防犯パトロールへの支援策として車の支給を行うとともに、保険代や燃料費等を一部補助する。						

コスト		事業費 (千円)	主な内訳 (千円)		人件費 (千円)	総事業費 (千円)
	13 20年度(決算)	35,106	防犯灯設置事業補助金 7,716千円 青色防犯パトロール車購入・活動支援 8,986千円		39,950	75,056
	21年度(決算見込)	37,758	防犯灯設置事業補助金 8,343千円 街頭防犯カメラ設置事業補助金 9,548千円		39,950	77,708
	22年度(予算)	69,445	防犯灯設置事業補助金 11,700千円 街頭防犯カメラ設置事業補助金 32,400千円		42,500	111,945
	14 22年度予算	人件費内訳		事業費内訳(千円)		
	従事職員数(人)	人件費(千円)	国・府支出金	市債	一般財源	その他(受益者負担)
正規職員	5.0	42,500			69,445	
非正規職員						

15	自由記述欄 (1~15を補足する特記事項等)
----	---------------------------

事業シート(2)

事業番号	- 4	事業名	地域安全推進事業
------	-----	-----	----------

16	活動指標 (実績)	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
		防犯灯設置補助灯数	灯	目標	1,000	1,000	1,000	毎年度1,000灯(各校区10灯程度)の設置補助を目標とする。
				実績	844	877		
	達成率			84%	88%			
	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
	街頭防犯カメラ設置補助台数	台	目標			28	72	21年度から4ヶ年で300台(各校区3台程度)の設置補助を目標とする。
実績					24			
達成率					86%			

17	効率指標	(単位あたりコスト(総事業費/活動指標))	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		総事業費/防犯灯設置補助灯数	千円	89	89	112	
		総事業費/街頭防犯カメラ設置補助台数	千円		3,238	1555	

18	成果指標	指標名	単位		平成20年	平成21年	平成22年	目標値の設定根拠
		刑法犯認知件数 (警察が認知した刑法犯の件数)	件	目標	19,928以下	17,870以下	17,246以下	前年の刑法犯認知件数を下回る。
				実績	17,870	17,246		
	達成率			110%	103%			
	指標名	単位		平成20年	平成21年	平成22年	目標値の設定根拠	
	街頭犯罪認知件数 (警察が認知した街頭犯罪の件数) 街頭犯罪とは、市民の日常生活の身近なところで発生する犯罪。	件	目標	11,728以下	9,855以下	9,459以下	前年の街頭犯罪認知件数を下回る。	
実績			9,855	9,459				
達成率			116%	103%				

目標:市民意識調査で治安が「良くなった」が「悪くなった」を上回る。(H17 良くなった 14.6% 悪くなった 47.8%) (H22 調査中)
 目標:市民意識調査で「夜歩くときの安全さ」に対する「満足」が「不満」を上回る。(H17 満足 21.3% 不満 54.3%) (H21 満足 30.4% 不満 42.8%)

19	達成度評価	活動評価	(80%以上) A (50%~80%) B (50%以下) C	総合評価	A・B・C	コメント	行政や警察による取組みに加え、市民の自主的な防犯活動等により、市内の犯罪認知件数は減少を続けているが、市民の治安に対する不安感は依然として高い。
		効率性	(向上) A (現状維持) B (低下) C				
		成果評価 (効果性)	(80%以上) A (50%~80%) B (50%以下) C				

20	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】 本事業の方向性を検討するための他市の状況を記入ください。 自治会等への支援							
			青パト支援制度	防犯灯支援制度	防犯カメラ支援制度		青パト支援制度	防犯灯支援制度	防犯カメラ支援制度
		札幌市	なし	あり	なし	浜松市	なし	あり	なし
		仙台市	なし	あり	なし	名古屋市	あり	あり	なし
		さいたま市	あり	市管理	あり	京都市	なし	市管理	あり
		千葉市	なし	あり	なし	大阪市	あり	あり	あり
		横浜市	なし	あり	なし	神戸市	なし	あり	あり
		川崎市	あり	あり	なし	岡山市	なし	あり	なし
		相模原市	なし	あり	なし	広島市	あり	あり	なし
		新潟市	あり	あり	なし	北九州市	あり	あり	あり
静岡市	あり	あり	なし	福岡市	なし	あり	なし		
【国等の基準との比較】									
商店街等への防犯カメラ設置支援策については、ほとんどの政令指定都市において実施されている。									
【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】									
大阪市 市民協働による地域防犯対策事業 市民主体による青色防犯パトロールへの支援 自転車盗難防止監視員の配置 地域特性を反映した防犯啓発事業の推進 防犯カメラ設置費補助 自転車盗難防止監視員の配置 地域特性を反映した防犯オートバイ用ナンバープレート盗難防止ねじの配布 他									

事業シート(3)

事業番号	- 4	事業名	地域安全推進事業
------	-----	-----	----------

21	事業の必要性 A	A	有	(理由) 安全、かつ、安心なまちに暮らすことは、市民共通の願いであり、社会生活を営む上での最重要事項である。本事業が廃止になれば、市が実施する地域での自主防犯活動への支援が手薄になり、地域防犯力が低下するとともに、地域、事業者、警察、市などの連携体制が脆弱になるため、市民の生命や財産が危険にさらされる可能性が高まる。 安全、安心が確保された地域社会を実現するため、市が必要な施策を総合的に策定し、実施していかなければならない。
		B	無	

22	実施主体の妥当性 A 事業主体の妥当性 d	A	市が実施	(理由:「市が実施」とした場合は、同種事業における民間等の状況も明記) 市民生活の安全・安心の確保は市の基本的な責務であり、市民、事業者、警察等の関係機関・団体と緊密に連携しながら、市が必要な施策を総合的に策定し、実施していかなければならない。
		B	民営化	
C	その他()			
実施主体がAの場合	a	市で直接実施	(理由) 青色防犯パトロールや防犯灯、防犯カメラ設置などの事業は、地域のボランティアにより取り組まれており、市は自主的な防犯活動に対する支援策を実施している。市民協働による取組みとすることで地域の防犯意識の高揚が図られるなど地域防犯力の向上につながる。	
b	全部民間委託			
c	一部民間委託			
d	市民協働			
e	その他()			

23	事業の評価 (実施事業の方法、内容等について、事業の目的合致性、効果性、効率性、社会変化への適応性等から現状の課題及び評価を記入下さい) 行政や警察による取組みに加え、市民の自主的な防犯活動等により、市内の犯罪認知件数は減少を続けているが、市民の治安に対する不安感は依然として高い。市民、事業者、警察と市が一体となり、協働による取組みを推進することで、更なる犯罪の減少に努めなければならない。犯罪減少による市民の体感治安の向上を通じて、「安全で安心して暮らすことのできるまち」を実現しなければならない。		
	事業の方向性 A	A 拡充 B 現状どおり C 改善 D 縮小 E 廃止・終了 F その他()	(理由:「改善」とした場合は改善内容も記入下さい) 市内の犯罪認知件数は減少傾向にあるが、人口当たりの犯罪認知件数では、政令指定都市の中でも高い状況にある。また、市民意識調査などによると市民の治安に対する不安感は依然として高く、更なる施策の充実が求められている。

24	縮小または影廃止した場合	(影響の内容)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の生命や財産に影響する <input type="checkbox"/> 市民の日常生活(衣食住)に影響する <input type="checkbox"/> 市民の生命や財産、日常生活には影響しないが、他に影響する <input type="checkbox"/> 市民には直接影響しない <input type="checkbox"/> その他()			
		(影響の出方)			
		<input type="checkbox"/> 影響がすぐさま出る <input checked="" type="checkbox"/> 影響が出る <input type="checkbox"/> 影響がすぐには出ない <input type="checkbox"/> その他()			

(特記事項等)

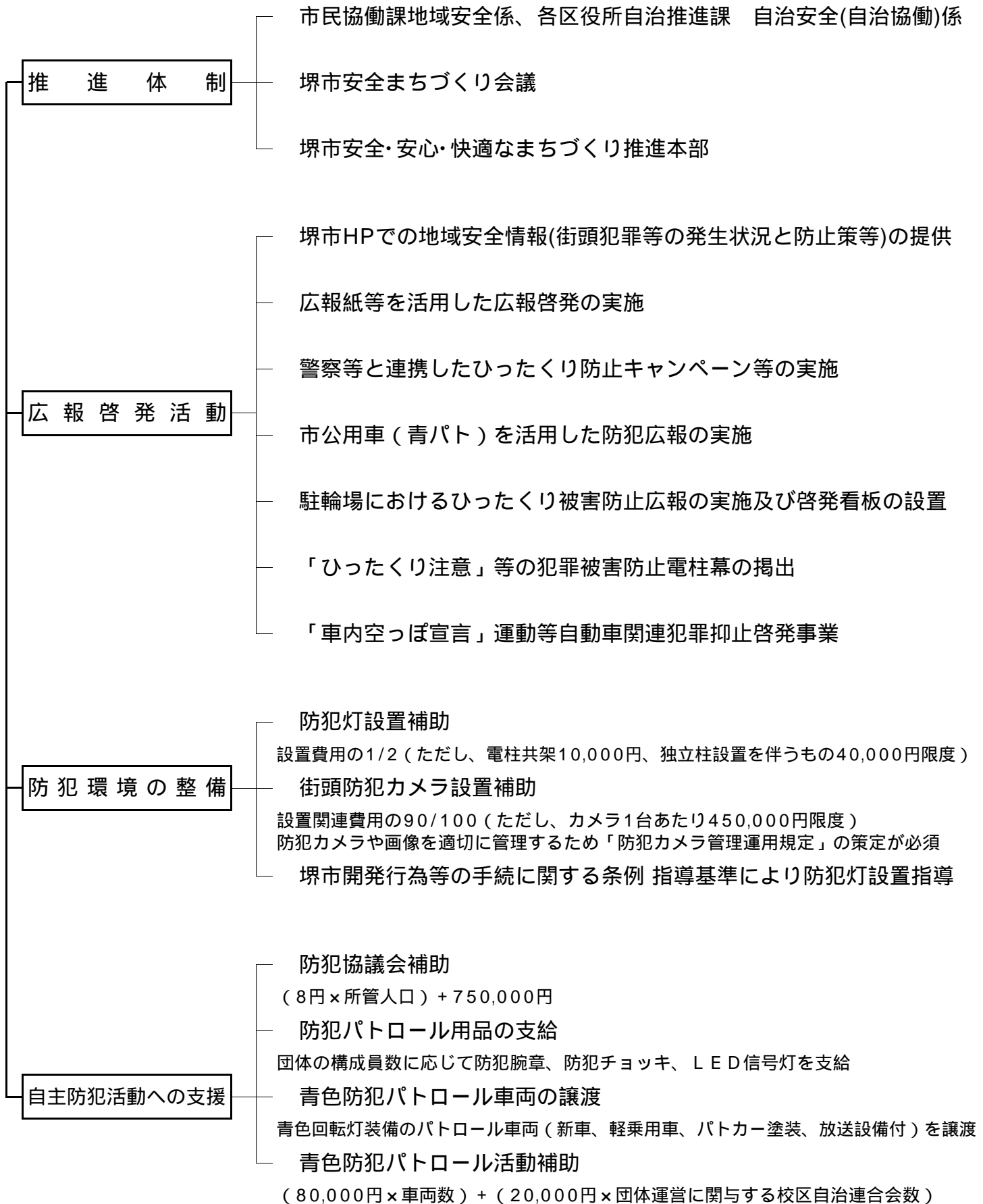
25	安全で安心な地域社会を実現するためには、行政や警察等関係機関による取組みに加え、市民による地域での自主的な防犯活動が必要不可欠です。 青色防犯パトロールなどに代表される地域での自主防犯活動は、「自分たちのまちは自分たちで守る」という強い意識のもと、ボランティアで行われております。市はその活動に対する支援策を実施しておりますが、地域からは財政面での負担が大きいとのこと指摘もいただいております。また、市議会からも青色防犯パトロール活動等への支援策の更なる拡充の要望も受けております。
----	--

地域安全推進事業（主な取組み）

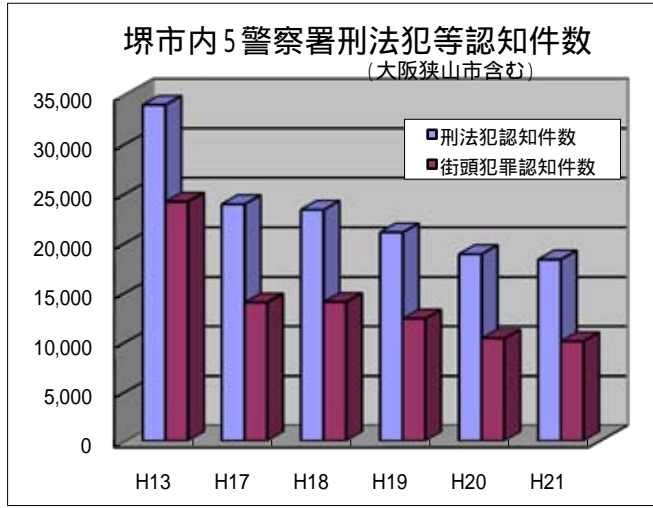
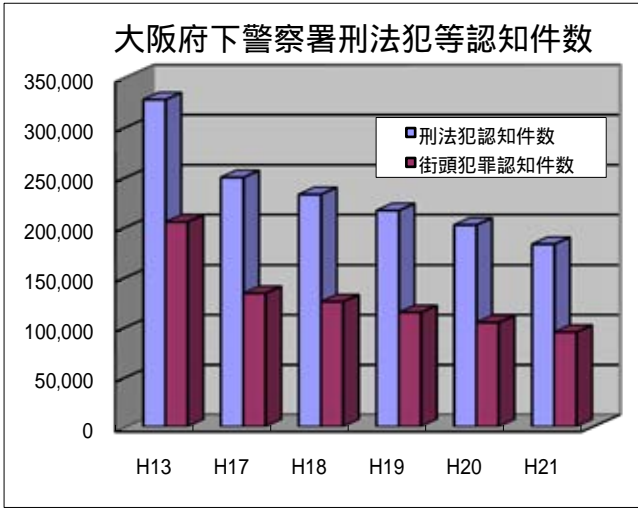
平成22年度

堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例

堺市民の安全の推進に関する条例(平成11年1月1日施行)を改正し、防犯、防災、事故防止に加え、環境美化など市民の安全安心快適な日常生活を送る上で必要な身近な項目を網羅し、市民、事業者、関係団体等が協働して取り組むことを定める。
平成21年10月1日施行。



犯罪認知件数の推移



年	刑法犯	街頭犯罪	減少率(刑)	減少率(街)
H13	327,262	204,831		
H17	249,511	133,567	23.8%	34.8%
H18	232,451	125,110	6.8%	6.3%
H19	216,303	114,432	6.9%	8.5%
H20	201,816	104,262	6.7%	8.9%
H21	182,537	94,525	9.6%	9.3%

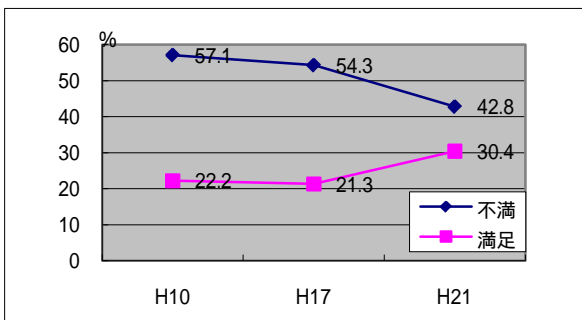
年	刑法犯	街頭犯罪	減少率(刑)	減少率(街)
H13	33,927	24,162		
H17	23,905	13,988	29.5%	42.1%
H18	23,343	14,030	2.4%	-0.3%
H19	21,058	12,345	9.8%	12.0%
H20	18,852	10,349	10.5%	16.2%
H21	18,309	10,054	2.9%	2.9%

街頭犯罪とは
 誰もが被害に遭う可能性があり、市民が身近に感じる犯罪
 ひったくり、路上強盗、オートバイ盗、車上ねらい、部品ねらい、自動車盗、自転車盗、自動販売機ねらいの8罪種を街頭犯罪と定めている。

市民意識調査の結果

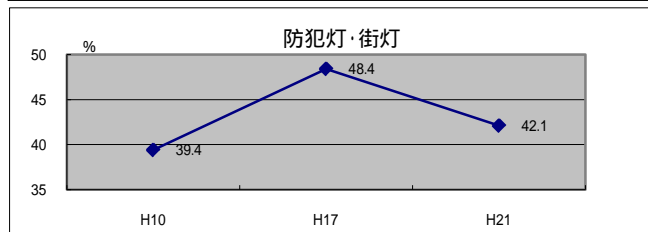
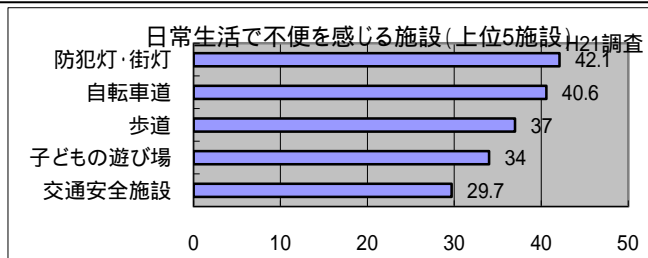
夜歩くときの安全さ

	H10	H17	H21
不満	57.1	54.3	42.8
満足	22.2	21.3	30.4



日常生活で不便を感じる施設について

防犯灯・街灯が42.1%で自転車道、歩道、子どもの遊び



地域の治安の状況 (H22年度分調査中)

H17年調査において、治安が『良くなった』を『悪くなった』が大きく上回る。
 (良くなった14.6%、悪くなった47.8%)

市の取組に対する「今後の重要度」(重要・重要でない) 平成21年調査

『防犯や交通安全に対する取組』 重要、どちらかといえば重要が91.0%(重要ではないが1.1%)

政令指定都市別犯罪率（平成 21 年）

都市名	全刑法犯			街頭犯罪		
	件数	犯罪率	順位	件数	犯罪率	順位
大阪市	72,077	2,741.8	1	33,653	1,280.2	2
名古屋市	56,444	2,548.2	2	28,744	1,297.7	1
福岡市	29,302	2,091.1	3	15,965	1,139.3	3
堺市	17,246	2,075.4	4	9,459	1,138.3	4
京都市	29,864	2,024.9	5	15,062	1,021.3	6
千葉市	18,379	1,988.4	6	10,415	1,126.8	5
神戸市	26,987	1,769.2	7	11,612	761.2	9
北九州市	16,670	1,677.9	8	7,596	764.6	8
さいたま市	19,657	1,671.1	9	9,699	824.5	7
札幌市	25,275	1,343.8	10	11,534	613.2	10
仙台市	13,089	1,276.9	11	5,218	509.0	13
新潟市	9,792	1,247.2	12	3,680	468.7	17
広島市	13,821	1,197.3	13	5,753	498.4	16
浜松市	9,457	1,176.2	14	4,064	505.5	14
静岡市	8,099	1,155.5	15	3,699	527.8	12
川崎市	15,245	1,148.8	16	7,633	575.2	11
横浜市	37,488	1,047.3	17	17,954	501.6	15

注 1 本資料の犯罪率とは、人口 10 万人当たりの認知件数をいう。

2 平成 17 年国勢調査結果の人口により算出。

防犯灯設置補助状況

(千円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
補助灯数	306	653	603	844	877
設置事業費	6,216	15,911	15,663	18,321	20,096
補助金額	2,035	6,784	6,437	7,716	8,343
補助率	33%	43%	41%	42%	42%

平成 18 年度に補助制度を拡充

共架 7,000 円 10,000 円

独立柱の区分を新設 40,000 円

予算額：各校区 4 灯程度 10 灯程度に増額

堺市内青パト実施状況

(千円)

年度	H18	H19	H20	H21
車両台数	18	25	32	33
実施校区数	41	61	66	67
実施率	44%	65%	70%	71%
活動経費		5,091	6,496	7,099
補助金額		2,530	3,441	3,905
補助率		50%	53%	55%

注 堺市内 94 校区

現在、6,000 人超のボランティアが
青色防犯パトロールを実施

ひったくり被害の状況(平成 21 年 大阪府下)

性別			
男性	11%	女性	89%
年代別			
未成年	5.4%	20 代	20.5%
40 代	11.6%	30 代	11.6%
50 代	14.9%	60 代	16.2%
70 歳以上	19.8%		
時間帯別			
0～6 時	24%	6～12 時	15%
12～18 時	20%	18～0 時	41%
被害態様			
徒歩	57%	自転車	42%
その他	1%		

堺市内児童・生徒に対する声かけ・ わいせつ事案等認知件数の推移

